

目的・趣旨

- 造船業は国民生活、経済活動、安全保障を支える極めて重要な産業であり、同盟国等との協力の一層の活発化も期待される。しかし、中韓との競争激化、人手不足、物価高騰等により建造量が減少傾向にあり、国内の建造需要を十分に受け止めきれない状況に陥っている。
- 令和7年11月21日に閣議決定された「『強い経済』を実現する総合経済対策」の「戦略分野の官民連携投資、重要物資のサプライチェーンの強化」においても、国家安全保障を支える日本の造船業を再生するための取組について、「造船業再生ロードマップ」を年内に策定して強力に推進するとされた。
- これを受け、政府において取りまとめる「造船業再生ロードマップ」の内容を踏まえ、我が国造船業の再生に向けた実効的な官民投資策を検討するため、本検討会を開催する。

主な検討事項

- 船舶建造体制の強靱化
- 造船人材の確保・育成に向けた教育体制等の整備
- 脱炭素化等を通じたゲームチェンジ
- 安定的な需要の確保
- 同志国・グローバルサウスとの連携 等

スケジュール

- | | |
|------------|-----------------|
| ○ 令和7年12月 | 第1回 論点整理 |
| ○ 令和8年 2月頃 | 第2回 各論点についての検討① |
| ○ 令和8年 3月頃 | 第3回 各論点についての検討② |
| ○ 令和8年 4月頃 | 第4回 取りまとめ |